

平成 2 5 事業年度

事業報告書

自：平成 2 5 年 4 月 1 日

至：平成 2 6 年 3 月 3 1 日

国立大学法人福島大学

目 次

はじめに	1
基本情報	
1. 目標	2
2. 業務内容	2
3. 沿革	3
4. 設立根拠法	3
5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
6. 組織図	4
7. 所在地	4
8. 資本金の状況	4
9. 学生の状況	5
10. 役員の状況	5
11. 教職員の状況	6
財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	6
2. 損益計算書	6
3. キャッシュ・フロー計算書	7
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
5. 財務情報	8
事業の実施状況	12
その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	14
2. 短期借入れの概要	14
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	14
別紙 財務諸表の科目	17

(様式1)

国立大学法人福島大学事業報告書

「はじめに」

本学は、平成16年10月に新たな理工学群の創設を含む全学再編を行い、平成20年4月に新たなシステム科学の創造・発展のため、共生システム理工学研究科(修士課程)、さらに、平成22年4月には同研究科博士課程を創設し、全学再編後の教育研究体制を確立した。また、「福島大学プラン2015」を公表し、「教育重視の人材育成大学」として主体的学習、少人数教育を重視し、教育の質の向上のため様々な取組を行うとともに、業務運営面では、学外者の意見を積極的に取り入れながら、学長のリーダーシップによる大学運営を進めてきた。

平成22年度からの第2期中期目標期間では、6つの基本的目標(地域社会に貢献できる人材の育成、学生のための大学づくり、地域の研究拠点の形成、教育研究を通じた地域社会への貢献、地域の高等教育の充実、世界に向けた教育研究の展開)に基づき、教育研究活動のさらなる発展に取り組んでいる。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と原発事故被災からの復興のため、うつくしまふくしま未来支援センターによる被災者支援・復興支援活動の実施、国際交流センター、環境放射能研究所の設置により地域の拠点大学としての役割を果たしている。

平成25年度の業務実績については、学長裁量経費の予算配分の見直し、コンプライアンス体制の強化といった体制整備に取り組むとともに、うつくしまふくしま未来支援センターによる復興支援活動、福島・宮城・岩手の被災地の中高生を復興の担い手として育てるために、平成26年8月にフランス・パリから世界に向けて東北をアピールするためのイベントを彼ら自身の力でつくるプロジェクト学習「OECD東北スクール」の実施準備、平成25年9月に採択された、原子力災害からの経験を踏まえ、地域課題を実践的に学び、未来を創造できる人材の輩出を行う「ふくしま未来学」(文部科学省 地(知)の拠点整備事業(COC事業))の開発に着手している。

このうち、財務上の主要課題は、人件費削減、外部研究資金や寄附金その他の自己収入増加、経費の抑制、施設の効率的運用である。平成25年度においては、人件費については定年退職教員後任補充2年繰り延べ及び事務系職員も人件費抑制計画に基づき人件費の削減がなされ、外部研究資金については、科学研究費助成事業の採択金額が過去最高となった。経費抑制については、消耗品の節約に努めた結果、消耗品費の節減が図られた。施設の効率的運用については、留学生の入居促進及び震災避難者対応等による職員宿舎の入居率94%達成、郊外施設(海の家、山の家)については一般競争入札の公告を行ったが応札者が無かったため専属専任媒介契約による譲渡処分を進めている。

主な対処方針・今後の計画として、人件費縮減については、長期的な人事計画や学内定員削減計画の実行において、今後も継続して人件費削減を行い、適時適切に必要な見直しを行うこととしている。施設の効率的な運用については、地域の復興事業や除染計画の進捗状況を踏まえ、利用計画等を検討していく。また、事務効率化の観点から、他大学との物資の共同購入・共同調達を継続して行うこととし、さらなる連携方策について東北地区7国立大学が連携協力についての協議を検討している。自己収入の増加については、大型外部資金の獲得・交付採択率の向上に向け、学長学術研究表彰による基盤研究活動の活性化や民間企業による科研費申請支援プログラムなどの支援体制を充実させていく。

「基本情報」

1. 目標

福島大学は、創立以来、東北・関東を中心に教育、産業、行政等の各界に広く有為な人材を送り出し続けており、地域社会に存在感と信頼感ある学術文化拠点としてさらなる発展を目指す。

第2期中期目標期間において、福島大学は以下の目標を掲げ、教育の質を保証する体系的なプログラムを提供し、「教育重視の人材育成大学」としての使命を果たす。

- 1 福島大学は、文・理の幅広い教養と豊かな創造力を備えながら、世界的視野を合わせ持ち、地域社会に貢献できる人材を育成する。
- 2 地域に触れる学習を重視しながら、「自由で自律的な学び」を推進し、個性が豊かに開花する「学生のための大学づくり」を実現する。
- 3 地域に根ざし世界に誇れる優れた研究成果を生み出し、地域の研究拠点としての役割を果たす。
- 4 広く社会に門戸を開き、地域との連携を図り、教育研究を通じた地域社会への貢献を重視する。
- 5 他の高等教育機関等と連携し、地域における高等教育の機会の拡充と内容の充実を図る。
- 6 アジア・太平洋地域の学術交流協定校との交流強化を機軸として、世界に向けた教育研究の展開を図る。

2. 業務内容

福島大学は、戦前からの伝統を受け継ぎ、昭和24年に、学芸学部（後に教育学部）と経済学部の二学部構成の新制大学として発足した。その後、金谷川の地に統合移転し、人文系と理工系を含む総合大学化の計画実現に向けて邁進してきた。

昭和62年10月には行政社会学部を増設、平成16年10月、国立大学法人化のなかで旧3学部を継承した3学類を人文社会学群とし、新設の理工学群共生システム理工学類を理工学群として、新たな出発をしている。また、2学群4学類の教育組織を実現するとともに、全教員が参加する研究組織として12の学系を構築した。その他、人文社会学群には、伝統ある社会人教育を継承し、夜間主コース（「現代教養コース」）を有している。

平成20年4月には大学院共生システム理工学研究科を創設、4学類4研究科となり、充実した教育・研究を推進している。平成22年4月には大学院共生システム理工学研究科博士後期課程を設置、新たな課題の解決に対応できる実践的な人材育成を目指している。さらに学内附属組織として、附属図書館、6つの全学センター及び1研究所（学内共同教育研究施設）、附属4校園等を有し、本学の教育、研究、社会貢献に努力している。

現在、福島大学は、10年間の大学運営方針をまとめた長期構想計画として、「教育の質の向上」「大学院の創設・充実」「特色ある研究の推進」「地域連携の強化」を重点目標とする「福島大学プラン2015」を策定し、教育環境の改善を積極的に進めている。

また、平成23年3月に発生した震災及び原発事故による被災からの復興に向け、平成23年4月に「うつくしまふくしま未来支援センター」、平成25年7月に「環境放射能研究所」を設置し、大地震・津波及び原発事故による災害の実態を調査・研究し、それらの成果を地域に還元している。

全国的にも注目される「教育重視の人材育成大学」として発展し、震災からの復興の

拠点大学として地域に根差した社会貢献により一層の活動をすべく、今後とも努力を重ねていく。

3 . 沿革

昭和24年 5月	福島師範学校、福島青年師範学校、福島経済専門学校を包括して、学芸学部と経済学部からなる新制大学として設置。
昭和27年 4月	経済短期大学部を併設。
昭和41年 4月	学芸学部を教育学部に名称変更。
昭和55年 3月	経済短期大学部を廃止。
昭和56年 4月	分離していた2つのキャンパスを統合し、現在の金谷川キャンパスに移転。
昭和60年 4月	大学院教育学研究科修士課程を設置。
昭和61年 4月	大学院経済学研究科修士課程を設置。
昭和62年10月	行政社会学部を新設し、3学部構成となる。
平成 5年 4月	大学院地域政策科学研究科修士課程を設置。
平成16年10月	全学再編を行い、「3学部」制から「2学群（人文学群、理工学群）4学類（人間発達文化学類、行政政策学類、経済経営学類、共生システム理工学類）12学系」制へ移行。
平成20年 4月	大学院共生システム理工学研究科修士課程を設置。
平成21年 4月	大学院教育学研究科修士課程を大学院人間発達文化研究科修士課程に改組。
平成22年 4月	大学院共生システム理工学研究科博士課程を設置。

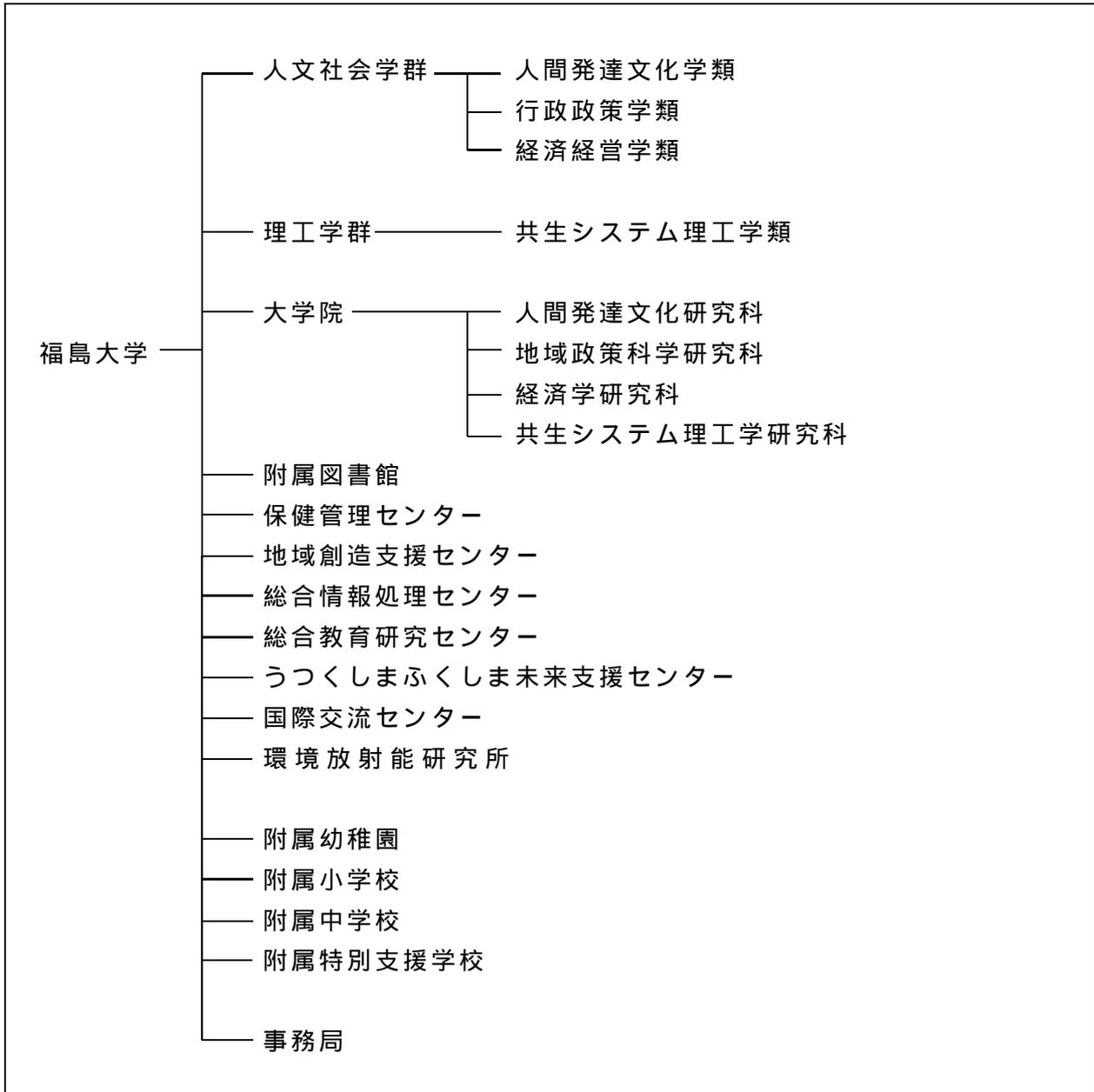
4 . 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5 . 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6 . 組織図



7 . 所在地

福島県福島市

8 . 資本金の状況

27,051,452,877円（全額 政府出資）

9 . 学生の状況

総学生数	4,520人
学士課程	4,203人
修士課程	286人
博士課程	31人

10 . 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	入戸野 修	平成22年4月1日 ～平成26年3月31日	平成16年10月～平成22年3月 福島大学共生システム理工学類長
理事・副学長 (総務担当)	功刀 俊洋	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成17年4月～平成19年3月 福島大学行政政策学類長
理事・副学長 (学務担当)	工藤 孝幾	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成16年4月～平成18年3月 福島大学理事・副学長(教育担当) 平成19年4月～平成21年3月 福島大学人間発達文化学類長
理事・副学長 (教育担当)	飯島 充男	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成16年10月～平成18年3月 福島大学経済経営学類長 平成19年11月～平成21年3月 福島大学経済経営学類長 平成21年4月～平成23年3月 福島大学経済経営学類長
理事(非常勤)	青柳 隆夫	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成14年4月～平成18年5月 (株)東邦銀行取締役東京支店長 平成18年6月～平成21年2月 東邦スタッフサービス株式会社社長 平成21年3月～平成22年6月 東邦ビル株式会社社長
監事(非常勤) (業務監査)	平山 健一	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成14年6月～平成20年6月 岩手大学長 平成20年7月～平成24年3月 JSTイノベーション・ソリューション岩手館長
監事(非常勤) (会計監査)	高橋 宏和	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	昭和54年11月～昭和61年6月 新日本有限責任監査法人(旧昭和 監査法人) 昭和61年8月～ 公認会計士・税理士高橋宏和事務所 平成20年4月～平成24年3月 福島県立医科大学監事(非常勤) 平成22年4月～平成24年3月 福島大学監事(非常勤)

11. 教職員の状況

教員	458人（うち常勤378人、非常勤80人）
職員	219人（うち常勤146人、非常勤73人）
（常勤教職員の状況）	
常勤教職員は前年度で24人（4.8%）増加しており、平均年齢は45歳（前年度45歳）となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人です。	

「財務諸表の概要」

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

（以下、単位未満切捨てにより表示しているため、合計欄の数値は内訳を加算した合計の数値と一致しない場合があります。）

1. 貸借対照表（<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>） （単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	32,128	固定負債	5,833
有形固定資産	31,992	資産見返負債	5,690
土地	18,341	センター債務負担金	-
減損損失累計額	206	長期借入金等	-
建物	12,140	引当金	0
減価償却累計額等	4,165	退職給付引当金	0
構築物	1,063	その他の引当金	-
減価償却累計額等	639	その他の固定負債	142
工具器具備品	3,918	流動負債	3,979
減価償却累計額等	2,123	運営費交付金債務	521
その他の有形固定資産	3,059	寄附金債務	440
建設仮勘定	604	その他の流動負債	3,016
その他の固定資産	135	負債合計	9,813
		純資産の部	
流動資産	3,753	資本金	27,051
現金及び預金	2,579	政府出資金	27,051
その他の流動資産	1,174	資本剰余金	1,213
		利益剰余金（繰越欠損金）	231
		その他の純資産	-
		純資産合計	26,069
資産合計	35,882	負債純資産合計	35,882

2. 損益計算書（<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>） （単位：百万円）

	金額
経常費用（A）	7,670
業務費	7,303
教育経費	1,354

研究経費	1,073
診療経費	-
教育研究支援経費	128
人件費	4,552
その他	195
一般管理費	352
財務費用	5
雑損	9
経常収益 (B)	7,560
運営費交付金収益	3,469
学生納付金収益	2,573
附属病院収益	-
その他の収益	1,517
臨時損失 (C)	2
臨時利益 (D)	144
目的積立金取崩額 (E)	-
当期総利益 (: 当期総損失) (B-A-C+D+E)	31

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>)

(単位 : 百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,405
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,827
人件費支出	4,436
その他の業務支出	347
運営費交付金収入	3,389
学生納付金収入	2,355
附属病院収入	-
その他の業務収入	2,272
国庫納付金への支払	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	549
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	97
資金に係る換算差額 (D)	-
資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	759
資金期首残高 (F)	1,724
資金期末残高 (G=F+E)	2,484

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>)

(単位 : 百万円)

	金額
業務費用	4,365
損益計算書上の費用	7,673

(控除)自己収入等	3,307
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	494
損益外減損損失相当額	
損益外利息費用相当額	
損益外除売却差額相当額	0
引当外賞与増加見積額	11
引当外退職給付増加見積額	412
機会費用	169
(控除)国庫納付額	
国立大学法人等業務実施コスト	4,628

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成25年度末現在の資産合計は前年度比2,954百万円(8%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計)増の35,882百万円となっている。

主な増加要因としては、うつくしまふくしま未来支援センター棟の完成などにより建物が682百万円(5%)増の12,140百万円となったこと、環境放射能研究所の新設に伴う設備購入などにより工具器具備品が874百万円(28%)増の3,918百万円となったこと、施設整備費補助金による老朽対策等工事などの建設仮勘定が330百万円(120%)増の604百万円となったこと、現金及び預金が756百万円(41%)増の2,579百万円となったこと、老朽対策等工事に対する施設整備費補助金の繰越などによる未収入金が899百万円(502%)増の1,079百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により建物減価償却累計額が465百万円(12%)増の4,164百万円となったこと、同じく工具器具備品減価償却累計額が420百万円(24%)増の2,123百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成25年度末現在の負債合計は2,674百万円(37%)増の9,813百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債が974百万円(20%)増の5,690百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金債務の145百万円(21%)減により521百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成 25 年度末現在の純資産合計は 280 百万円 (1%) 増の 26,069 百万円となっている。主な増加要因としては、資本剰余金施設費が 686 百万円 (23%) 増の 3,652 百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資本剰余金が、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額が増加したことにより 494 百万円 (11%) 増の 4,838 百万円となったことが挙げられる。

イ．損益計算書関係

(経常費用)

平成 25 年度の経常費用は 588 百万円 (8%) 増の 7,670 百万円となっている。主な増加要因としては、役員、教員、職員それぞれの退職者数の増により退職給付費用が 168 百万円 (54%) 増の 478 百万円となったこと、環境放射能研究所の新設、うつくしまふくしま未来支援センター棟の完成、経済経営学類棟耐震工事に伴う消耗品費、備品費、旅費、建物賃借料、委託調査研究費、移転料等の雑役務費などの研究費が 421 百万円 (64%) 増の 1,073 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究費が 54 百万円 (37%) 減の 88 百万円となったこと、授業料等免除財源の減に伴い奨学費が 65 百万円 (16%) 減の 330 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成 25 年度の経常収益は 531 百万円 (7%) 増の 7,560 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が 314 百万円 (9%) 増の 3,469 百万円となったこと、補助金等収益が 303 百万円 (115%) 増の 564 百万円となったこと、償却資産の増に伴い資産見返負債戻入が 59 百万円 (17%) 増の 399 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、大学院生の入学者数減などにより授業料等収益が 27 百万円 (1%) 減の 2,573 百万円となったこと、受託研究収益が 61 百万円 (37%) 減の 103 百万円となったこと、寄附金収益が 59 百万円 (30%) 減の 131 百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として 2 百万円、臨時利益として原子力事故による損害賠償に対する東京電力株式会社からの和解金 144 百万円を計上した結果、平成 25 年度の当期総利益は 84 百万 (160%) 増の 31 百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 572 百万円(68%)増の 1,405 百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が 1,114 百万円 (301%) 増の 1,485 百万円となったこと、東京電力株式会社からの和解金 144 百万円を含むその他の収入が 176 百万円 (327%) 増の 230 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が 304 百万円 (8%) 減の 3,389 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 460 百万円 (516%) 減の 549 百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が 866 百万円 (149%) 増の 1,444 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が 139 百万円 (100%) 増の 139 百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が 1,196 百万円 (187%) 増の 1,834 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 4 百万円 (4%) 減の 97 百万円となっている。

主な減少要因としては、ファイナンス・リース債務の返済による支出が 3 百万円 (4%) 増の 91 百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 25 年度の国立大学法人等業務実施コストは 262 百万円 (6%) 増の 4,628 百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が 563 百万円 (8%) 増の 7,303 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が 341 百万円 (483%) 減の 412 百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位 : 百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
資産合計	32,529	32,298	32,360	32,927	35,882
負債合計	6,054	5,644	6,092	7,138	9,813
純資産合計	26,475	26,653	26,267	25,788	26,069
経常費用	6,637	6,663	6,759	7,081	7,670
経常収益	6,661	6,698	6,882	7,028	7,560
当期総損益	228	79	32	52	31

業務活動によるキャッシュ・フロー	611	58	632	833	1,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	630	405	670	89	549
財務活動によるキャッシュ・フロー	72	72	67	92	97
資金期末残高	1,715	1,178	1,073	1,724	2,484
国立大学法人等業務実施コスト	4,715	4,729	4,787	4,366	4,628
(内訳)					
業務費用	3,713	3,714	3,890	3,769	4,365
うち損益計算書上の費用	6,639	6,665	6,851	7,081	7,673
うち自己収入	2,925	2,950	2,961	3,312	3,307
損益外減価償却相当額	431	477	474	469	494
損益外減損損失相当額	0	111	0	66	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	2	0	0	0
引当外賞与増加見積額	4	4	7	12	11
引当外退職給付増加見積額	207	99	172	70	412
機会費用	367	329	257	145	169
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-

セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

本学の業務に応じて、大学と附属学校園の2つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。

ア．業務損益

(表)業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
大学	1,524	1,491	1,433	1,364	1,283
附属学校園	802	801	773	805	790
法人共通	2,350	2,326	2,329	2,116	1,963
合計	23	34	122	52	110

イ．帰属資産

(表)帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
大学	22,112	22,471	22,778	22,745	25,013
附属学校園	7,465	7,391	7,328	7,262	7,182
法人共通	2,952	2,435	2,253	2,920	3,686
合計	32,529	32,298	32,360	32,927	35,882

目的積立金の申請状況及び使用内訳等
該当なし。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

当事業年度中に完成した主要施設等

うつくしまふくしま未来支援センター棟新営(取得価格631百万円)

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

図書館(学術情報メディア棟)新営工事。

当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区 分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収 入	7,687	7,674	7,074	7,039	7,448	7,218	7,403	7,510	10,304	8,967
運営費交付金収入	3,693	3,804	3,505	3,502	3,485	3,485	3,707	3,693	3,245	3,389
補助金等収入	31	330	92	103	361	438	74	353	1,864	1,528
学生納付金収入	2,595	2,561	2,582	2,302	2,479	2,400	2,466	2,352	2,450	2,357
附属病院収入										
その他収入	1,368	976	895	1,131	1,124	893	1,156	1,110	2,745	1,691
支 出	7,687	7,399	7,074	7,141	7,448	6,980	7,403	7,080	10,304	9,143
教育研究経費	6,177	6,140	5,553	5,410	6,092	5,886	6,305	5,862	5,840	6,220
診療経費										
一般管理費	401	448	644	669						
その他支出	1,109	809	876	1,061	1,356	1,093	1,098	1,217	4,464	2,922
収入-支出		274		101		238		429		175

「 事業の実施状況 」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は7,560百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,469百万円(45%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益2,183百万円(28%)、その他1,908百万円(25%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア 大学セグメント

大学セグメントは、人文社会学群、理工学群、大学院、附属図書館、保健管理センター、地域創造支援センター、総合情報処理センター、総合教育研究センター、うつくしまふくしま未来支援センター、国際交流センター、環境放射能研究所により構成されている。

福島大学は、「教育の質の向上」「大学院の創設・充実」「特色ある研究の推進」「地域連携の強化」を重点目標とする「福島大学プラン2015」を策定し、教育環境の改善を積極的に進め、各事業を実施したほか、東日本大震災及び東京電力福島第一原

子力発電所の原発事故による被災の復興に向けて重点的かつ戦略的に実施すべき事業を推進してきた。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益2,572百万円（51%（対当該セグメントにおける経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益928百万円（18%）、受託研究等収益138百万円（2%）、その他1,347百万円（27%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費3,378百万円（53%（対当該セグメントにおける経常費用比、以下同じ。））、教育経費1,183百万円（18%）、研究経費1,073百万円（17%）、一般管理費298百万円（4%）、その他334百万円（5%）となっている。

イ 附属学校園セグメント

附属学校園セグメントは、附属小学校、附属中学校、附属幼稚園、附属特別支援学校により構成されている。

附属学校園における教育・研究の質を維持するとともに情報教育環境を高めるため、業務達成基準を採用し、附属学校園環境整備事業を実施し、児童生徒に関する教育・研究・管理等の情報処理を行うパソコン等の設備を整備した。

附属学校園セグメントにおける事業の実施財源は、寄附金収益13百万円（21%）、運営費交付金収益32百万円（51%）、その他17百万円（26%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費681百万円（79%）、教育経費170百万円（19%）、その他2百万円（0%）となっている。

（3）法人共通セグメント

法人共通セグメントは、役員、監事、役員室、評価室、監査室、総務課、人事課、財務課、施設課で構成されており、業務運営の改善、効率化などの法人全体の管理運営を目的としている。

法人共通セグメントにおける事業の財源は、運営費交付金収益2,507百万円（99%）、その他2百万円（0%）となっている。事業に要した経費は、人件費491百万円（89%）、その他54百万円（10%）となっている。

（4）課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、外部資金獲得につながるよう、外部資金獲得力向上経費を増額し充実を図るとともに、科学研究費については、他大学の促進方策等の調査や若手教員の研究室個別訪問調査を実施し、申請率・採択率向上に努めた結果、科学研究費の採択額は過去最高となった。経費の節減については、定年退職教員の後任補充繰り延べの継続実施、55歳を超える職員の昇給抑制等を実施した。

また、東日本大震災及び原発事故の復旧・復興に資するため設置された「うつくしまふくしま未来支援センター」による様々な復興支援事業や研究の推進による復興の一助として地域に貢献してきているところである。

さらに、福島復興に寄与すべく、世界の英知を結集し、環境放射能の動態と影響を解明する先端研究を行う「環境放射能研究所」を7月に設置し、海外研究者の積極的な招聘、優秀な若手研究者の採用など体制・機能を強化し、世界レベルの研究者による福島の自然をフィールドとした調査研究が実施されているところである。

なお、大学COC事業に採択され、震災後の調査・支援活動等による経験を活かして復興人材育成のための特修プログラム「ふくしま未来学」として体系化を図り、授業科

目として、学生が被災地を訪れて行う地域実践学習などを平成26年度から順次開講することとした。

「 その他事業に関する事項 」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

(<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>)

2. 短期借入れの概要

該当なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
24年度	667		380	51		431	235
25年度		3,389	3,088	14		3,103	286

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成24年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	業務達成基準を採用した事業等：一般施設借料(土地建物借料)、PCB廃棄物処理、金谷川キャンパス環境整備事業 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：8 (教育経費：6、一般管理費：1) イ) 自己収入に係る収益計上額： ウ) 固定資産の取得額：51 (建物：51) 運営費交付金の振替額の積算根拠 事業等の成果の達成度合い等を勘案し8百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	該当なし
資産見返運営費交付金		

	営費交付金		
	資本剰余金		
	計		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	372	費用進行基準を採用した事業等：退職手当、イノベーション・ラーニング・ラボラトリー（ILLab）の設置 当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：372 （退職給付費用：256、教育経費：99、教員人件費：7、職員人件費：7） イ）自己収入に係る収益計上額：- 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務372百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	372	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額			該当なし
合計		431	

平成25年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	176
	資産見返運営費交付金	14
	資本剰余金	
	計	191
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,670
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	2,670

			イ) 自己収入に係る収益計上額： ウ) 固定資産の取得額： 運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行业務に係る運営費交付金債務を収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	241	費用進行基準を採用した事業等：退職手当、体育館等照明器具落下防止対策、ふくしま未来食・農教育プログラム開発及び実施
	資産見返運営費交付金		当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：241 (退職給付費用：221、教育経費：19)
	資本剰余金		
	計	241	イ) 自己収入に係る収益計上額： - 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務241百万円を収益化。
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額			該当なし
合計		3,103	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	108 当該債務は、PCB廃棄物処理費及び業務達成基準適用事業であり、翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込であり、翌事業年度以降で収益化する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	126 当該債務は、複数年度実施事業の執行残であり、翌事業年度において業務遂行に伴い支出の見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。
	計	235
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	157 当該債務は、一般施設借料(土地建物借料)及び業務達成基準適用事業であり、翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込であり、翌事業年度以降で収益化する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	128 当該債務は、退職手当及び複数年度実施事業の執行残であり、翌事業年度において業務遂行に伴い支出の見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。
	計	286

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：一年以内に満期又は償還日が訪れる有価証券、未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。